

平成30年度 決算状況			人 27年国調 口 22年国調 増減率 面積 人口密度	7,564人 8,911人 -15.1% 188.38km ² 30.1人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	7,406人 7,613人 -2.7% 7,366人 7,580人 -2.8%	産 業 構 造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)									第1次	481 13.1 1,399	436 10.6 1,602	群馬県	下仁田町	地方交付税種地	2-2	
区 分			決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第2次	38.2 1,779	39.0 2,066	区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
地方税			843,836	16.5	843,836		26.6		第3次	48.6	50.3					
地方譲与税			50,376	1.0	50,376		1.6		取							
地利子割交付金			1,206	0.0	1,206		0.0		歳入総額							
配当割交付金			2,605	0.1	2,605		0.1		歳入総額							
株式等譲渡所得割交付金			2,153	0.0	2,153		0.1		歳入総額							
分離課税所得割交付金			-	-	-		-		歳入総額							
道府県民税所得割臨時交付金			-	-	-		-		歳入総額							
地方消費税交付金			143,661	2.8	143,661		4.5		歳入総額							
ゴルフ場利用税交付金			11,807	0.2	11,807		0.4		歳入総額							
特別地方消費税交付金			-	-	-		-		歳入総額							
自動車取得税交付金			15,971	0.3	15,971		0.5		歳入総額							
軽油引取税交付金			-	-	-		-		歳入総額							
地方特例交付金			1,475	0.0	1,475		0.0		歳入総額							
地方交付税			2,302,030	45.0	2,094,066		66.0		歳入総額							
内 普通交付税			2,094,066	41.0	2,094,066		66.0		歳入総額							
内 特別交付税			207,882	4.1	-		-		歳入総額							
内 震災復興特別交付税			82	0.0	-		-		歳入総額							
内 (一般財源計)			3,375,120	66.0	3,167,156		99.8		歳入総額							
交通安全対策特別交付金			1,068	0.0	1,068		0.0		歳入総額							
分担金・負担金			28,362	0.6	-		-		歳入総額							
使 用 料			32,137	0.6	1,272		0.0		歳入総額							
手数料			5,326	0.1	-		-		歳入総額							
手 庫 出 金			463,742	9.1	-		-		歳入総額							
国 有 提 供 交 付 金			-	-	-		-		歳入総額							
内 (特別区財調交付金)			-	-	-		-		歳入総額							
都 道 府 県 支 出 金			342,695	6.7	-		-		歳入総額							
財 産 取 入 金			19,161	0.4	2,602		0.1		歳入総額							
寄 附 金			71,184	1.4	-		-		歳入総額							
繰 上 金			102,198	2.0	-		-		歳入総額							
繰 上 金			45,960	0.9	-		-		歳入総額							
繰 上 金			69,616	1.4	1,030		0.0		歳入総額							
地 方 債			554,800	10.9	-		-		歳入総額							
うち減取補償債(特例分)			-	-	-		-		歳入総額							
うち臨時財政対策債			147,600	2.9	-		-		歳入総額							
歳 入 合 計			5,111,369	100.0	3,173,128		100.0		歳入総額							

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分			決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率				
人 員 費			882,199	17.6	857,548		855,335		25.8		844,760		838,772
うち職員給			555,216	11.1	538,760		-		-		2,939,660		2,919,828
扶助費			482,472	9.6	153,664		153,664		4.6		1,069,031		1,060,341
公 債			645,184	12.9	642,370		630,800		19.0		3,310,751		3,289,857
内 元利償還金			611,599	12.2	608,952		597,382		18.0		-		-
内 利子			33,585	0.7	33,418		33,418		1.0		-		-
内 一時借入金			-	-	-		-		-		-		-
内 利息			-	-	-		-		-		-		-
内 (義務的経費計)			2,009,855	40.1	1,653,582		1,639,799		49.4		-		-
物 件 費			610,743	12.2	464,092		367,679		11.1		-		-
維持補修費			46,509	0.9	43,320		43,320		1.3		-		-
補 助 費			898,486	17.9	757,276		651,043		19.6		-		-
うち一部事務組合負担金			391,806	7.8	390,902		362,355		10.9		-		-
繰 上 金			508,570	10.2	436,009		418,909		12.6		1,562,347		1,522,432
積 立 金			104,123	2.1	33,160		-		-		14,650		14,649
投資・出資金・貸付金			77,042	1.5	76,042		-		-		221,202		226,101
前年度繰上充用金			-	-	-		-		-		-		-
投 資 的 経 費			753,008	15.0	78,543		-		-		-		-
うち人件費			20,593	0.4	20,593		-		-		41,165		55,570
普通建設事業費			749,608	15.0	76,373		-		-		-		-
うち補助助			391,392	7.8	13,980		-		-		-		-
うち単独			343,331	6.9	59,108		-		-		342,717		342,670
災害復興事業費			3,400	0.1	2,170		-		-		-		-
災害対策事業費			-	-	-		-		-		-		-
歳 出 合 計			5,008,336	100.0	3,542,024		3,645,057		千円		99.4		98.1
											99.7		98.9
											99.0		97.2
											99.4		97.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)